

< 国内情勢 >

石原莞爾研究（前篇）

天才戦略家「石原莞爾将軍」の功罪（上）

藤 井 巖 喜
（国際政治学者）

石原莞爾（1889～1949）陸軍中将といえば、毀誉褒貶の激しい人物である。不世出の戦略家で、日本帝国陸軍が生んだ最高の頭脳であるとの評価がある一方で、日本を大東亜戦争の敗北に導いた**最悪の軍国主義者**であるとの評価もある。

筆者の視点からすれば、この両方とも石原の全体像をとらえきれていない。

石原莞爾は複雑な人物で、多面性をもっている。軍中央に逆らって満洲国をつくったのも彼ならば、敗戦後、完全な軍備放棄による絶対平和主義を唱えたのも石原である。この人物をどうとらえるかは、単に歴史的評価として重要なばかりでなく、21世紀以降の日本の国家戦略を考える上でも極めて重要である。

そういった観点から石原莞爾の思想と業績を再評価してみたい。

石原には**3つの顔**がある。それは**預言者としての顔**と、**行動者としての顔**と、更に**宗教者としての顔**である。これらが複雑に入り組んでいる為、石原の全体像をとらえることが難しいのだ。

戦略家石原莞爾の主要な業績は、以下の**4つ**にまとめられるだろう。

- 1) 満洲国の建国
- 2) 米国との世界最終戦争を提唱
- 3) シナ事変の拡大に反対
- 4) 敗戦後、絶対平和主義を主張

現代の一般人からすれば、非常に矛盾した4つの業績である。しかし石原の頭脳の中では、これらは一貫したものであり、戦後の絶対平和主義者への転向すら彼の宗教者としての信念が前面に押し出された主張に過ぎない。

戦略家「石原莞爾」の地政学と世界観

石原が登場した時代は、日本が第一次大戦の戦勝国となり、当時の言葉でいう「**一等国**」になったものの、その後、世界経済と国際情勢が暗転してゆく時代である。1920年代から歴史を急ぎ足で概観してみよう。

1923年には関東大震災が起こる。1924年にはアメリカで排日移民法が成立する。これは当時の日本人には大きなショックであった。1927年、昭和2年からは、大震災復興の為に発行された債権の処理を誤るなどして、日本国内で大不況が発生する。それに追い打ちをかけるように**1929年**、アメリカから始まった**大恐慌が世界経済**をどん底に突き落とした。

英米仏等の先進国は、ブロック経済化を実行し、日本の輸出産業は打撃を受ける。誰もが時代の閉そく感を感じていた。日本は国内の失業問題を解決する必要に迫られていたが、政治家にはそれだけの指導力を期待できなかった。

結果として満洲建国は日本を構造不況から引き出す大きな**経済成長のエンジン**の役割を果たした。石原など多くの軍人が満洲国建国に動いた大きな理由の1つは、この経済的動機である。

石原が満洲国建国に動いたもう1つの理由は、ソ連に対して**バッファーゾーン**（緩衝地帯）をつくる必要性であった。ソ連は常に南下し、満洲から朝鮮半島、チャイナ北部の領有を狙っていた。日本は日露戦争でいったん、ロシアの北方からの圧力を排除したものの、ロシア革命で生まれたソ連は、この時代**スターリン独裁**の下で、再び日本に対する大きな脅威となっていた。このソ連の脅威に対抗する為に、日本軍が直接、相対峙するのではなく、中立的な干渉国家（**バッファー・ステイト**）を作ろうというのが、戦略家石原の基本的発想であった。

日本が直接、領有しない独立満洲国があれば、日本軍とソ連軍が国境で相対峙することは避けられる。日本は満洲国を支援はするが、あくまでも外国である。

こうしておけば、日本が不利な状況で日ソ戦に巻き込まれることはない。緩衝国家をつくるというのは、かなり高等な国家戦略の1つである。

満洲国建国とシナ事変への反対

1928年6月には、満洲の実力者・張作霖が爆殺されている。これは従来、日本の関東軍の謀略と言われてきたが、近年はソ連謀略説も飛び出し、真相は藪の中

である。石原が関東軍参謀・作戦主任として旅順に着任するのは1928年10月である。張作霖爆殺事件から4か月後である。

1929年5月には、板垣征四郎が関東軍高級参謀として着任している。満洲国を建国したのは、この石原と板垣のコンビである。1931年9月には、柳条湖事件が起きる。これは満洲鉄道の破壊事件であるが、こちらの方は関東軍の謀略であることが確かである。当時の満洲は、無政府地帯であった。

中華民国の支配は及んでいないし、確固とした中央政府があるわけでもない。

張作霖の後を継いだ張学良が満洲最大の軍閥だが、満洲全体を完全に統治していたわけでもない。馬賊・強盗が横行し、日本移民だけではなく一般住民からは治安の安定を求める声があがっていた。張軍閥は元々が馬賊の出身であり、彼ら自身が庶民を虐める怨嗟の的でもあった。

張軍閥は飛行機や戦車まで持ち、全兵数は25万といわれた。これに関東軍1万の将兵を率いた石原が戦いを挑んだのである。柳条湖事件の後、石原参謀の指揮のもと、翌10月には関東軍が、ほぼ満洲全域を制圧してしまう。奉天など、張軍閥の神経中枢を短期決戦で押さえ、張学良がいる錦州には当時の軍用機で爆撃まで行なった。しかしこの爆撃は機上から手榴弾を投げる程度のもので、実害は少なかったが、心理作戦上は大きなインパクトがあった。

そして翌1932年3月1日には満洲国を建国してしまう。当初、石原は日本の直接統治も考えたが、日本にそれだけの指導者がいないと見抜いた彼は、直ぐに満洲国独立案を推進した。清朝崩壊で放り出された清朝最後の皇帝溥儀を満洲国皇帝として迎えたのである。これは筋の通った話で、清朝は満洲人の征服王朝であり、清朝の発祥地は満洲である。満洲王朝が発祥地の満洲に戻るのだから、筋のいい話である。ここで五族共和の独立国を作るとというのが石原莞爾の夢であった。五族とは、日本民族・漢民族・朝鮮民族・満洲民族・モンゴル民族の5つである。

そして石原の大構想によれば、満洲国こそ将来の東アジアの先行モデルとなる国家であった。つまり将来は日本がリーダーシップをとり、東アジア全域を統合し民族融和に基づく東アジア経済圏、さらに東アジア帝国を創る構想だったのである。満洲国建国に成功した石原は、1932年8月大佐となり帰国する。

ここまでの石原は順風満帆であった。満洲での独断専行はあったものの、その手腕が認められた石原は陸軍中枢の要職に就く。1935年8月には、参謀本部作戦課長に就任する。1936年に起きた226事件では、断固討伐を主張し注目された。

同36年6月には新設の参謀本部戦争指導課長に就任する。

軍中枢の要職の1つである。さらに1937年（昭和12年）3月には少将に就任し、参謀本部作戦（第1）部長に昇進する。陸軍中枢中の中枢である。7月には盧溝橋事件が起きる。戦線を拡大し、国民党軍に一撃を加えれば、日本に降参すると主張する陸軍関係者が多かったが、石原は断固として不拡大を唱えた。

国民党蒋介石との戦いが長期戦化し、泥沼化することを予測したからである。

ところが石原は、陸軍内部の派閥間抗争に敗れ、彼の不拡大方針は拒絶された。9月には失脚し満洲に戻り、関東軍参謀副長に転じた。

事実上の左遷である。石原は、満洲事変では独断専行で陸軍中央の言うことをきかず、満洲国建国に邁進した。しかし盧溝橋事件から始まるシナ事変では、断固不拡大方針を主張した。その為に彼は左遷されるのである。一見、矛盾しているようだが、石原の戦略頭脳の中では、これは一貫しているのだ。

何故なら、今後、日本はアジア全体をまとめる盟主とならねばならず、そのためには国民党蒋介石と戦争すべきではない。

蒋介石と宥和し、先ず日中関係を安定させ、東アジア経済圏の発展を図らなければならない。石原は満洲事変を実行するに際しては、国際情勢を十分に研究し、米ソ欧州の列強が介入できないことを確認した上で、短期決戦を決断している。昭和12年の陸軍には、戦いを如何に収めるかの確たる展望もなく、横暴な中華民国・蒋介石を討伐するとのエモーショナルな意識が先行していた。

結局この後、日本はシナ事変を収めることが出来ず、シナ大陸での内戦に巻き込まれる。そしてこの内戦を終結させることが出来ない為に、対英米との戦争に突入してしまうのである。昭和16年の日米交渉の中心問題は、チャイナ問題であった。日本がチャイナから軍事力を引き上げ、チャイナ市場を開放しろというのがアメリカの主張であった。さらに満洲国からの日本軍の撤退も要求された。

結局、それをのむことが出来ず、日本は対英米戦に突入するのである。石原から見れば、それ見たことかということになる。

世界最終戦争と戦後の絶対平和主義

石原は、日蓮宗の一派である国柱会（こくちゅうかい）の信者であった。田中智学が創始した戦闘的なナショナリズム的仏教集団である。その思想信条の評価はともかくとして、石原は若い頃に国柱会の信徒となり、そこに絶対の安心立命の立場を見出した。石原の他のもう1人有名な国柱会の信徒に宮沢賢治がいる。

この国柱会ナショナリズムを基盤として、石原は世界最終戦争論を主張した。

昭和 15 年には、最終戦争論のタイトルで講演を行ない、後にそれが出版されている。石原が唱えた「最終戦争」もしくは「世界最終戦」とは何か。それは、東洋文明のチャンピオンである日本と、西洋文明のチャンピオンであるアメリカが近未来において世界最終戦争を戦い、日本がその勝者となる。その勝利した国の指導の下に、人類は戦争のない時代を迎える。即ち日米決戦こそが世界の最終戦争であり、その後には恒久平和の時代が訪れるという願望であり、預言である。

勿論、石原の構想では、これに日本が勝たなければならない。1940 年の時点で、石原は日米決戦、即ち「世界最終戦争」は大体 30 年後であろうと予測している。当時、石原が予測した具体的な言葉が残っている。

それは無着陸で世界を一周できる爆撃機が出来た時、そして敵の首都を一発で壊滅できる兵器が誕生した時に、世界最終戦争が戦われるであろうという予測だ。それ故、日本はその 30 年間に国力を涵養し、アジアの統合を図り、その盟主とならなければならない。そして東アジア全体の経済力が、南北アメリカの経済力を上回った時に、日本がアメリカとの最終戦争に勝つ基盤が出来ると考えたのである。だから石原の考えの中では、満洲国建国とシナ事変拡大阻止は一体のモノであり、1 つの総合的国家戦略から生み出されてきた当然の答えなのである。

外部から現象的に見ると、満洲国建国がそのままシナ事変に繋がったように見えるが、石原の戦略頭脳の中では真逆なのであった。シナ事変の拡大に反対したくらいであるから、石原が日米開戦に反対したのも当然である。

彼は既に昭和 16 年 3 月には予備役となっており、軍の現役を引かされている。

その世界最終戦というような、とてつもない大きな構想を考えた日本の軍人は、明治以来、石原莞爾だけであろう。そこに彼の構想力の壮大さと、図抜けた戦略的頭脳を見ることが出来る。その石原が、大東亜戦争の敗北後には、なんと絶対平和主義者に変身するのである。これも本人に言わせれば、変身でも転向でもなんでもない当然の帰結である。

時期尚早で始めてしまった対米戦であり、またその指導者が東条英機という無能な戦略家であった為、日本の敗北は必至であった。石原自身、自らが対米戦の指揮をとれば、日本不敗の体制が構築できたと豪語している。しかし大東亜戦争、対米開戦前に予備役に追いやられてしまった彼としては、成すすべがなかった。

そして最終兵器と思しき、核兵器・原爆の 2 発の投下によって日本は敗戦を余儀なくされた。石原はこれを神意と受け止めた。

そして原爆のような最終兵器が登場してしまった以上、最早、米ソ両国も大規模戦争を行なうことが出来ないのであるから、敗戦を機に日本は、軍備完全放棄による絶対平和主義への道を歩むべきだと唱えたのである。アメリカの同盟国でもソ連の同盟国でもなく、完全中立な軍備廃棄国家として、日本は人類に来るべき文明の模範を示すべきだと**石原**は考えた。これも外部から見ると、とんでもなく矛盾に満ちた言動である。

満洲建国を断行した軍国主義者が、敗戦のショックで突然転向したのかと思われたのだ。実はいま述べた通り、全くそうではなかったのだが、世間も占領軍も石原の真意を理解することは出来なかったようだ。

そもそも「**世界最終戦争論**」では、**石原**は当時の**文明圏は世界に4つ**あると認識していた。それは**南北アメリカ圏・ソ連圏・大陸ヨーロッパ圏（ドイツ圏）・東アジア圏**の4つである。この中で、日本が率いる東アジア圏はソ連圏に戦って勝つ。これが準決勝である。一方、ドイツが支配するヨーロッパ大陸と南北アメリカの戦いはアメリカが勝つであろう。これが**もう1つの準決勝**である。

そして30年後に、ヨーロッパ文明の覇者アメリカと、東洋文明の王者日本が雌雄を決するというのが世界最終戦争論であった。**石原**の予測は大きく外れたが、それでも戦後、米ソ対決時代が来たことを考えると、この世界4大圏の対立という構図は、幾分かは当たっていたともいえるだろう。

現在の時点から考えると、**石原莞爾**はとてつもない誇大妄想狂とも思えるが、その言動を真摯に見直せば、我々が学ぶべき点は多く存在する。**21世紀から22世紀に向けての**、日本の長期国家戦略を考える際に、**石原莞爾**の発想と同時代に投げかけた言葉は、我々にとって大きな資産である。

戦略的天才であり、ハッキリとモノを言った分、彼の予測の間違った部分もハッキリとしている。しかし**石原**が明治以来の日本が生んだ戦略上の天才であることは間違いではなく、彼の遺産を正確に引き継ぐことは、**我々の使命**であろう。